[C2]暗号化あり_Encryption

JETRO

北米イノベーションエコシステム クラスターレポート (モビリティ)



日本貿易振興機構（ジェトロ）

ニューヨーク事務所

2025年4月

【免責条項】
本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。
なお、本レポートに記載の内容はすべて 2025年3月時点での情報です。
また、本レポートは、OCO Globalの協力を得てとりまとめました。

禁無断転載 Copyright (C) 2025 JETRO. All rights reserved

内容

I.　本調査の概要および調査手法

II. セクターおよびクラスター概要

III.デトロイト Detroit (MI州、米国)

IV. ロサンゼルス Los Angeles (CA州、米国)

V.　オースティン Austin (TX州、米国)

VI. オタワ Ottawa (ON州、カナダ)

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

1 本調査の概要

北米のイノベーション・エコシステムにおいて、日本企業のコラボレーション可能な機会を把握し、その結果を、日本企業および政策担当者向けに幅広く提供することを目的とする。

- **セクターの定義および報告書の対象範囲：**モビリティ分野とは、輸送の効率性、安全性、持続可能性を向上させることを目的に、先端技術を活用する産業領域である。電動化（EV）、自動運転技術、MaaS（Mobility as a Service）、コネクテッドカー、デジタルインフラ、AI・IoT・クラウドといった技術革新が、個人および商業輸送の在り方を大きく変えつつある。本報告書は、北米のモビリティ分野に焦点を当て、以下の主要なサブカテゴリーを対象とする。
  - **電動化とバッテリー技術： EV、充電インフラ、次世代バッテリー（固体電池など）を含む、持続可能なモビリティの基盤構築を目指す技術開発と市場動向。**
  - **自動運転・ADAS： センサー、AIアルゴリズム、走行データ解析による自律走行や高度運転支援システム（ADAS）の進展と商用化。**
  - **MaaSとスマートモビリティ： 公共交通、ライドシェア、自転車・スクーターシェア、都市モビリティアプリ等を統合し、移動手段を一元化・最適化するプラットフォームとサービス。**
  - **車両のコネクティビティ・V2X： クラウド接続、ソフトウェア・アップデート、V2V/V2I通信などにより、車両とインフラ、人との連携を強化するテクノロジー。**
  - **物流・商用モビリティ： ラストマイル配送、ドローン配送、自動運転トラック、物流管理SaaSなど、物流効率とトレーサビリティの向上を支える技術群。**
- **本報告の内容：**モビリティ市場の概要およびクラスター分析について結果を報告するもの。クラスター分析では、対象地域の概要、地域課題、トレンド、日本企業の参入機会、ステークホルダーリストを取りまとめる。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

2 調査手法およびクラスター特定

fDi Marketsの海外直接投資データ、PitchBookのベンチャーキャピタル動向、業界トレンドや地域分析に関するセクターレポートを活用。また、米国市場に関する深い知見と、報告書で取り上げた地域での実務経験を基に分析を実施した。

- ベンチャーキャピタル（VC）の動向および投資トレンドは、PitchBookを活用。PitchBookは、未上場企業および上場企業、投資家、取引、M&A、ファンド活動に関する詳細な情報を提供する包括的な金融データプロバイダーであり、データベースには世界で450万社および250万件の投資情報を含む。
- 直接投資動向のデータは、fDi Marketsを参照。fDi Marketsは、395,000件以上のプロジェクトと150,000社以上の企業に関するデータに加え、資本投資、雇用創出、企業プロフィールに関する情報を提供している。
- 幅広い業界動向を把握するため、業界レポート、学術誌、政府発行物、ニュース記事など、さまざまな二次情報源を活用した。
- ステークホルダーの特定および業界動向、モビリティクラスターに関する情報収集において、OCOネットワークの専門知識を活用。チームが有するモビリティ分野での経験と米国市場に関する知見が、データの背景付けや市場動向の把握に寄与した。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

3 調査手法およびクラスター特定

モビリティクラスターとして、デトロイト、ロサンゼルス、オースティン、オタワの４地域を選定。これらの地域は、以下の3つの主要要素に基づいて選ばれた。

1. **研究施設の存在**：各都市には、モビリティ分野の技術革新を支える大学、研究機関、自動車OEM、スタートアップ支援機構が集積している。
   - **デトロイト：** 自動車産業の中心地として、GM、Ford、Stellantisなど大手OEMが集積し、EV、自動運転、車載ソフトウェア領域での研究開発が進んでいる。ミシガン大学と連携したMcityなど実証フィールドも整備されている。
   - **ロサンゼルス：** EV・クリーンテックのスタートアップが多く、TeslaやRivianなどの拠点に加え、輸送・物流系MaaS企業も多い。気候政策との連携でゼロエミッション車の実証が進行中。
   - **オースティン：** テック系スタートアップとの親和性が高く、Teslaのギガファクトリー進出以降、モビリティ分野の投資が活発化している。電動マイクロモビリティやスマート交通インフラの実証拠点として注目されている。
   - **オタワ：** カナダの自動車・通信分野の研究拠点であり、BlackBerry QNXをはじめとした車載OS・セキュリティ関連の開発が進んでいる。Connected & Autonomous Vehicle（CAV）用のテストコリドーも整備されており、V2X技術の実証が行われている。

2. **業界特化型ベンチャーキャピタル（VC）の集積**：ロサンゼルスとオースティンでは、クリーンモビリティ・電動化・MaaSに特化したVCが活発に投資を行っており、デトロイトでは自動車OEMとの戦略的VC連携が拡大している。オタワでは連邦政府および州政府の支援により、車載ソフトウェアやコネクテッドモビリティ領域への投資が進んでいる。
3. **モビリティ・イノベーションエコシステムの存在**：各都市はスタートアップ、大学、自治体、インフラ事業者との連携を通じて、車両開発から交通システム全体の最適化までを一貫して支援。自動運転、EV充電インフラ、リアルタイム交通解析、物流最適化など、商業化と社会実装を見据えた実証環境が整備されており、持続可能な都市型モビリティの展開を後押ししている。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

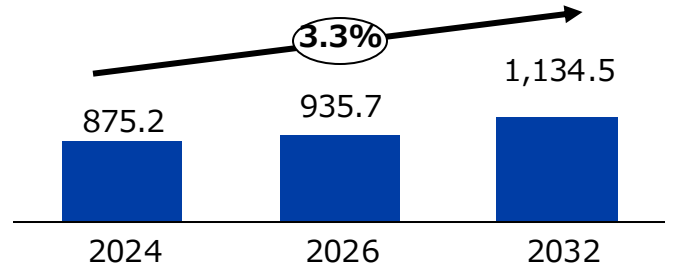
II.　セクターおよびクラスター概要

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

1 セクター概要

モビリティ分野における最新動向

- **電動化の加速：** 電気自動車（EV）への移行が加速しており、政府のインセンティブ、充電インフラの拡充、消費者の需要増加がその背景にある。Tesla、Ford、GMなどの企業はEVの生産を拡大しており、Electrify AmericaやTesla Superchargerなどの充電ネットワークも急速に整備されている。
- **自動運転技術の進展：** AIによる革新が自動運転（AV）技術を推進しており、Waymo、Cruise、Auroraなどがライドヘイリングや貨物輸送における商用展開をリードしている。規制の整備や実証プログラムも、実用化を加速している。
- **MaaS（Mobility as a Service）の台頭：** 車の所有から共有モビリティへのシフトが都市交通を再構築している。Uber、Lyft、Birdなどは、ライドヘイリング、電動キックボード、公共交通を統合し、シームレスなオンデマンド型モビリティネットワークの構築を進めている。
- **スマート＆コネクテッドビークルの成長：** 5G、IoT、V2X（Vehicle-to-Everything）技術の導入により、安全性と効率性が向上している。自動車メーカーやQualcomm、Ciscoなどのテック企業は、リアルタイム交通管理、ナビゲーション、自動運転機能を実現するためのコネクテッドビークルプラットフォームへの投資を強化している。



北米モビリティ市場規模 (億米ドル)
出所：Verified Market Research



モビリティ分野の主要企業

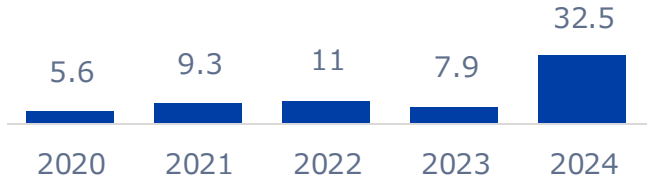
出所：Verified Market Research

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

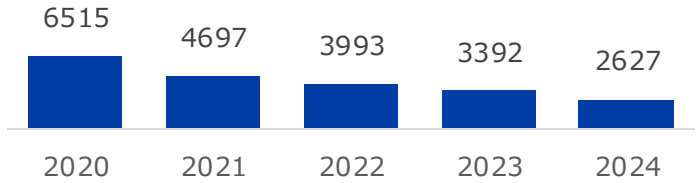
2 セクター概要

投資環境と資金調達動向

- デトロイト、ロサンゼルス、オースティンでは、EV（電気自動車）、自動運転、スマートモビリティ分野において大規模なベンチャーキャピタル（VC）投資が集まっている。
- IPO（新規株式公開）の動きは依然として鈍いものの、モビリティ系スタートアップは自動車メーカーや大手テック企業による買収の有力な対象となっている。
- EV税控除やインフラ助成金など、連邦・州政府によるインセンティブが、持続可能なモビリティへの投資を後押ししてきた。
- 自動車メーカーやテック企業は、AI駆動型モビリティ、バッテリー技術、自動運転システムを中心にスタートアップへの投資を活発化させている。
- 一方で、高金利や経済の不透明感により、資金調達は選別的になっており、実証済みの技術と商業的な実現可能性を持つ企業が有利となっている。



北米モビリティ分野への外国直接投資(億米ドル)
出所：fDi Markets



北米モビリティ分野へのVC投資(取引件数)
出所：Pitchbook

高成長サブセクター

•電動モビリティ（Electric Mobility）：市場規模は577.4億米ドル、2025年～2030年の年平均成長率（CAGR）は20.2%、EV普及が成長を牽引。

•スマートモビリティ（Smart Mobility）：2023年～2033年のCAGRは20.1%、IoTおよびAIの活用が成長を促進。

•シェアードモビリティ（Shared Mobility）：市場規模は2,094.2億米ドル、2023年～2030年のCAGRは15.8%、ライドヘイリングやカーシェアリングが主導。

•パーソナルモビリティデバイス（Personal Mobility Devices）：2023年～2033年のCAGRは6.7%、都市部におけるマイクロモビリティのニーズを支援。

出所：fDi Markets, Pitchbook

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

3 クラスター概要

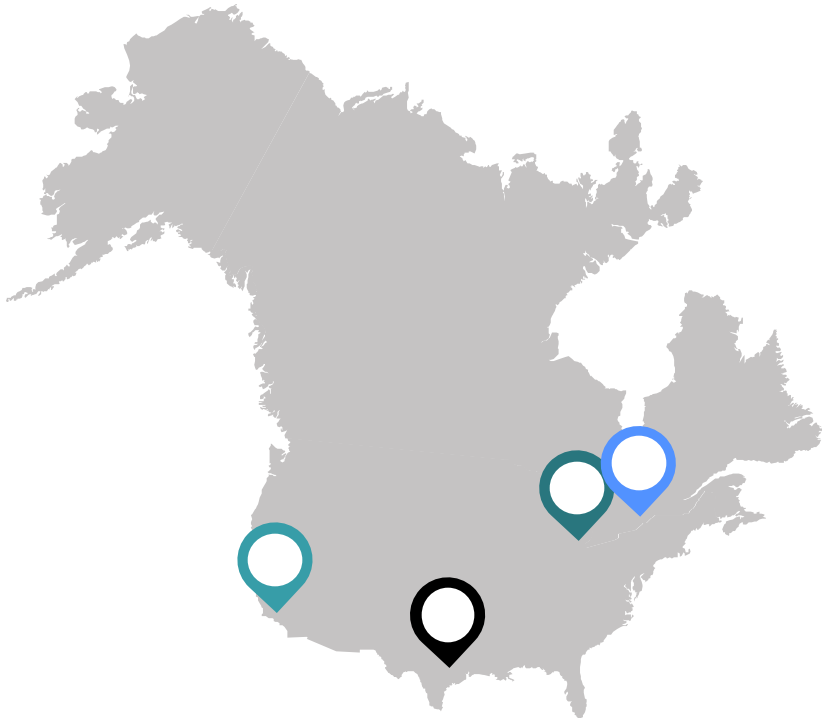
以下のクラスターは、北米モビリティ産業の多様かつ活発な状況を示しており、電気自動車（EV）、自動運転、スマートモビリティ、交通インフラの進展に重要な役割を果たしている。

デトロイト（ミシガン州、米国）
北米の自動車産業の歴史的中心地であり、大手自動車メーカーが集積するEVおよび自動運転車の革新拠点。

ロサンゼルス（カリフォルニア州、米国）
電動モビリティおよび都市型交通の先進都市であり、EV製造体制とスマートモビリティ施策が強化されている。

オースティン（テキサス州、米国）
テクノロジーとモビリティ分野の成長拠点であり、自動運転車や交通技術のスタートアップや大手企業を惹きつけている。

オタワ（オンタリオ州、カナダ）
コネクテッドカーおよび自動運転車の開発における中核地域であり、政府と産業界の強力な連携や通信技術の蓄積が支えとなっている。



Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

III.　デトロイト Detroit (MI州、米国)

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

1 デトロイト概要

基本情報

- **都市の人口:** 64.5万人
- **州:** 米国ミシガン州
- **モビリティ関連従業員数（ミシガン州）：**63万人 (2024年)
- **モビリティ企業数（ミシガン州）：**380社以上 (2024年)



米国におけるデトロイトの位置

クラスター概要

- ミシガン州ではモビリティ分野に63万1,000人以上が従事しており、デトロイトが中核拠点となっている。
- 米国の自動車R&D支出の62%がミシガン州で行われている。
- 2018年以降、完成車メーカーやサプライヤーから200億ドルのEV・バッテリー関連投資が行われている。
- 9万人以上のエンジニアおよび技術者が在籍し、人口比では全米第2位の人材集積を誇っている。
- 年間3,040億ドルの経済効果があり、米国の自動車生産の21%を担っている。
- **業界平均年収：**7万1,000ドル



ミシガン州におけるデトロイトの位置

出所：World Population Review, BLS, Detroit Regional Partnerships, Statista

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

2 デトロイトの特長および課題

特長

- デトロイトは「モーターシティ」の名で知られ、自動車イノベーションの世界的中心地として、フォード、ゼネラルモーターズ（GM）、ステランティスといった主要OEMの本拠地であると同時に、サプライヤーやモビリティ系スタートアップの活発なエコシステムを形成している。
- デトロイトには、コネクテッドカーおよび自動運転技術の試験環境を提供するAmerican Center for Mobility（ACM）やミシガン大学のMcityなど、最先端の研究開発施設が集積している。
- デトロイトは北米最大の自動車産業クラスターであり、GM、フォード、ステランティスの本社を擁している。地域内には世界でも有数の高度な自動車サプライチェーンが整っており、400以上の自動車系R&D拠点と大規模な製造能力が備わっている。
- デトロイトはEV生産の中核地へと急速に変貌しており、フォードはRouge Electric Vehicle CenterでF-150ライトニングを製造し、GMはUltiumバッテリー技術とFactory ZEROのEV組立工場に投資を行っている。
- ミシガン州は全米をリードする自動運転（AV）法制を整備しており、McityやACMといった専用試験施設を有する。Airspace LinkやMay Mobilityなどの企業が次世代自動運転ソリューションの開発を進めている。
- 州および連邦政府のインセンティブがモビリティ分野のイノベーションを加速させており、2021年以降、EV製造およびバッテリー生産に計70億ドルの投資が行われている。ミシガン経済開発公社（MEDC）も主要な支援主体となっている。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

3 デトロイトの特長および課題

課題

- **電動化の進展：**この地域では電動化と自動運転車への移行が加速しており、複数の企業がバッテリー生産やEV製造に多額の投資を行っている。
- **EV普及の遅れとインフラ整備の課題：**デトロイトはEV導入を推進しているが、充電インフラの不足や消費者向けインセンティブの不十分さが課題となっている。EVの高価格帯や、州・連邦レベルでの支援制度の一貫性の欠如が普及を妨げている。蓄電・充電技術に強みを持つ日本企業にとっては、米国の電力会社やインフラ事業者との提携により、このギャップを埋める機会が存在する。
- **MaaS（Mobility-as-a-Service）の成長：**デトロイトではスマートシティとの統合やコネクテッドカー技術への投資が進んでいる。ミシガン州では、リアルタイム多モーダル交通ソリューションを含む複数のMaaS実証事業が導入されており、スマートモビリティ向けソフトウェアやAIベースの交通管理システムを提供する日本企業にとって、参入の足がかりとなる可能性がある。
- **ICE（内燃機関）からEVへの移行の遅れ：**EVへの転換は、既存の自動車部品サプライヤーにとって課題であり、多くの企業が生産設備の刷新や従業員の再教育を迫られている。
- **サプライチェーンの不安定性：**半導体不足やリチウム・レアアースといった原材料の調達リスクが、EVの生産スケジュールに大きな影響を与えている。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

4 日本企業の市場参入機会

- **EVバッテリー製造およびサプライチェーンへの関与：**米国のインフレ抑制法（IRA）の施行により、現地でのバッテリー生産への需要が急増しており、パナソニックやホンダといった日本企業にとって北米での拠点拡大の好機となってきた。
- **自動運転車（AV）実証におけるパートナーシップ：**デトロイトには先進的なAV実証施設が整備されており、日本の自動車メーカーやAI企業にとって、自動運転技術の実用化に向けた共同開発の場となっている。ミシガン大学の「Mcity」および「American Center for Mobility（ACM）」は、AVおよびコネクテッドカー技術の実証に最適な環境を提供している。日産はACMと連携し、V2X（Vehicle-to-Everything）通信やAI支援運転技術の研究を進めており、トヨタのリサーチ・インスティテュートは高精度シミュレーション技術を用いた高度運転支援システムの開発に注力している。
- **現地生産や共同投資の拡大：**GMとLGエナジーソリューションは2022年に「Ultium」バッテリー工場に26億ドルの投資計画を発表しており、日本企業にとっては共同投資や材料供給の機会となっている。

出所：Panasonic, LG Energy Solution and Honda, GM

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

5 日本企業の市場参入機会

- **デトロイトのCAV（コネクテッド＆自動運転車）推進と関連ビジネスチャンス：**この地域の転換により、高精度センサー、AIソフトウェア、5G通信ソリューションへの新たな需要が生まれている。日本企業は以下のような貢献が可能である：
  - **先進LiDAR・レーダーシステムの供給：**WaymoやCruise、Ford AVとの連携を通じて、高精度センシング技術を提供することができる。
  - **V2Xインフラへの投資：**NECや日立といった企業は、スマートモビリティネットワーク拡張に向け、車載通信ソフトウェアや5G対応安全システムの導入支援が可能である。
- **事例：トヨタのAnn ArborにおけるR&D拠点**
  トヨタはミシガン大学のMcityと戦略的に連携し、AI駆動型車両自動化技術の研究開発を進めている。
- **事例：ホンダとGMのCruiseにおける協業**
  ホンダはGMの自動運転部門Cruiseに対して20億ドルの出資を行い、次世代自動運転タクシーの共同開発を進めている。2030年までに米国および日本市場での商用化を目指しており、ホンダの車両エンジニアリング技術とGMのAI自動運転技術の融合により、日本企業は自動運転ライドシェア市場で先導的な役割を果たしている。

出所：University of Michigan’s Innovation Partnerships, Honda

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

6 アクセラレータ・インキュベーター

業務形態	詳細	専門分野	日本企業との連携状況	ウェブサイト
Industry 4.0 Accelerator	先進的な製造技術の導入を支援するIndustry 4.0 Acceleratorは、スタートアップが革新的な製造ソリューションを展開することを目的として支援を行っている。	先進製造、インダストリー4.0技術、自動化、スマートファクトリーソリューション	日本の自動車メーカーや企業との明確な関係は確認されていない	https://www.i40accelerator.com/
Great Lakes Clean Energy and Mobility Accelerator Program	クリーンエネルギーおよびモビリティ分野における起業家を対象に、顧客探索から事業化までの移行を支援しており、メンタリング、リソース提供、資金支援を通じて起業活動を後押ししている。	クリーンエネルギー、サステナブルモビリティ、電気自動車、モビリティイノベーションの商業化	日本の自動車メーカーや企業との明確な関係は確認されていない	https://venturewell.org/great-lakes-clean-energy-and-mobility-accelerator-program/
Plug and Play Detroit	Plug and Play Detroitは、グローバルなイノベーション・プラットフォームを運営しており、自動車およびモビリティ分野のスタートアップの成長を目的に、戦略的パートナーシップや企業のイノベーションプログラムを活用して支援している。	自動車技術、モビリティイノベーション、スタートアップと大企業の連携	デトロイトにおいて日本の大手自動車メーカーとの直接的な連携は確認されていないが、Plug and Playは他地域で日本企業との広範なパートナーシップを構築している	https://www.plugandplaytechcenter.com/locations/detroit

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

7 公的機関・研究機関

業務形態	詳細	専門分野	日本企業との連携状況	ウェブサイト
American Center for Mobility (ACM)	接続性および自動運転車技術の試験および検証を目的とした、500エーカーの研究・実証施設を提供している。	自動運転車、スマートモビリティ、自動車試験	トヨタやホンダなどの日本のOEMを受け入れ、自動運転車（CAV）のテストや標準化に関する取り組みを行ってきた	https://acmwillowrun.org/
U.S. Army DEVCOM Ground Vehicle Systems Center (GVSC)	米国軍による先進的な地上車両技術の研究開発拠点であり、動力、モビリティ、防護性、兵士の安全性に重点を置いた研究が行われている。	防衛モビリティ、車両の電動化、AI統合	日本のOEMサプライヤーと連携し、レジリエンステストや自動運転関連部品の開発を行っている	https://gvsc.devcom.army.mil/
Detroit Region Aerotropolis	地域をグローバルな交通・物流ハブへと転換することを目的とした経済開発イニシアティブであり、先進的エアモビリティ（AAM）インフラの整備に取り組んでいる。	スマート物流、先進航空モビリティ、インフラ整備	日本の物流企業と連携し、物流分野の研究開発における投資誘致を進めている	https://www.detroitaero.org/
Kettering University GM Mobility Research Center	21エーカーの屋外ラボスペースを保有し、車両安全基準やハイブリッド・電気自動車技術の試験を実施している。学生と産業界が連携して研究開発に取り組む場を提供している。	EV技術、車両安全性、工学教育	日本の大学からの研究員を受け入れ、安全性試験に関する共同研究を実施している	https://www.kettering.edu/academics-research/research/mobility-research-center
University of Michigan Dearborn College of Engineering and Computer Science	自動車システムやモビリティを専門とする工学系プログラムを提供しており、教育と実践の統合を重視した人材育成を行っている。	モビリティ工学、ロボティクス、組み込みシステム	名古屋大学をはじめとした日本の大学と交換プログラムや業界研究に取り組んでいる	https://umdearborn.edu/cecs

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

8 公的機関・研究機関

業務形態	詳細	専門分野	日本企業との連携状況	ウェブサイト
Wayne State University Transportation Research Group	交通工学および交通安全に関する研究を行っており、道路インフラやモビリティ課題の解決に向けた研究成果を生み出している。	交通安全、交通システム、インフラ設計	日本の自動車部品メーカーとシェアモビリティの実証実験に関する協議を行っている	https://transportationresearch.wayne.edu/
Corktown Carshare Pilot Program	デトロイトのコークタウン地区で実施されているカーシェアリングのパイロットプログラムであり、遠隔操作型電気自動車を活用し、住民の移動アクセス向上を目指している。	シェアモビリティ、電気自動車、都市設計	現時点では日本企業との直接的な連携は確認されていないが、近隣地域でのトヨタの投資実績がある	https://www.swaymobility.com/corktown-carshare
Michigan Central Station Revitalization	フォード・モーター社によるミシガン・セントラル駅の再開発プロジェクトであり、モビリティ・イノベーションの拠点として地域経済と技術発展の再生を象徴している。	スマートシティ、都市型モビリティ、コネクテッドインフラ	モビリティイノベーションに関する計画策定において、トヨタやデンソーが関係者として関与している	https://michigancentral.com/development/
Newlab Detroit	モビリティ分野に特化した100社以上のスタートアップが集積するテクノロジーハブを形成しており、起業家、エンジニア、発明家の協働を促進している。	スタートアップ、モビリティイノベーション、工学技術	Newlab New Yorkにおける日本企業との連携実績がある	https://www.newlab.com/

出所：Deep Tech Forum

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

IV.　ロサンゼルス Los Angeles（CA州、米国）

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

1 ロサンゼルス概要

基本情報

- **都市の人口:** 382万1,000人
- **州:** 米国カリフォルニア州
- **モビリティ関連従業員数:** 3万人 (2024年)
- **モビリティ企業数:** 375社 (2024年)



米国におけるロサンゼルスの位置



カリフォルニア州におけるロサンゼルスの位置

クラスター概要

- ロサンゼルス市は2028年オリンピックに向けて公共交通に1,200億ドルを投資し、自家用車依存の軽減を進めている。
- ダウンタウンの3.8マイルの路面電車計画で8,500人の雇用と地域経済の活性化が見込まれている。2028年までに完成予定のワイヤレスEV充電道路の整備が進められている。
- Waymoはロサンゼルス全域で24時間の自動運転ライドヘイリングを展開している。
- LA Cleantech Incubatorは340社超のスタートアップによる6億8,000万ドルの資金調達を支援し、クリーンモビリティを推進している。
- **業界平均年収：** 7万5,000ドル

出所：World Population Review

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

2 ロサンゼルスの特長、課題および最新動向

特長

- ロサンゼルスには、Teslaやかつて拠点を置いていたRivian、CanooなどEV企業が集まり、BirdやLimeといった自動運転、ライドシェア、マイクロモビリティ系スタートアップも活発である。
- カリフォルニア州はEV投資で全米をリードしており、カリフォルニア・エネルギー委員会は2022年にゼロエミッション車導入とインフラ整備に100億ドルを投じている。
- 米国登録EVの40%以上がカリフォルニア州に集中しており、2035年までのガソリン車販売禁止政策が電動化を加速させている。
- 公共交通インフラの拡充も進んでおり、ロサンゼルス市交通局（LADOT）は2023年に「Code the Curb」パイロットを開始し、縁石スペースのデジタル化を推進。

出所：Governor of California, LADOT

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

3 ロサンゼルスの特長、課題および最新動向

課題

- **高コスト構造：**不動産価格、人件費、規制対応コストが高く、テキサスやミシガンと比較して製造拠点としての競争力に課題がある。
- **電力網の制約：**急速なEV普及により電力供給網に負荷がかかっており、大規模なインフラ強化が求められている。
- **渋滞とインフラ遅延：**投資が進む一方で道路インフラの整備が遅れており、自動運転車の導入におけるボトルネックとなっている。

最新動向

- **EV充電インフラの拡充：**Teslaのスーパーチャージャー拡張や州政府による高速充電回廊整備など、公共・民間での大規模投資が進んでいる。
- **マイクロモビリティの拡大：**電動スクーターや電動自転車が都市型移動手段として普及しており、AI活用による交通安全機能の導入も進んでいる。
- **航空×モビリティの融合：**ロサンゼルスはeVTOL（電動垂直離着陸機）開発の世界的拠点であり、スタートアップとNASAとの連携が活発である。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

4 日本企業の市場参入機会

- カリフォルニア州は、2035年までにガソリン車を段階的に廃止するという積極的な政策とインセンティブにより、全米でEV導入をリードしており、日本のEVメーカー、電池サプライヤー、MaaS（モビリティ・アズ・ア・サービス）企業にとって理想的な市場となっている。日本企業は以下の分野で参入可能である：
  - **EV販売と充電ネットワークの拡大：**カリフォルニア州の公共交通機関の電動化プロジェクトと連携することで、EVの市場浸透率を高めることができる。
  - **都市型EV向け軽量素材の供給：**複合素材や超軽量部品に強みを持つ日本企業は、CanooやFiskerのようなスタートアップによる都市型EV開発を支援できる。
  - **マイクロモビリティの流れを活用：**Bird、Lime、Wheelsなどの企業がロサンゼルス全域で電動スクーターや電動自転車を展開しており、日本企業はバッテリー交換技術、AIによる安全機能、フリート最適化ソフトウェアの提供を通じてこの分野に参入可能である。
- ロサンゼルスは、自動運転車（AV）の実証実験拠点として知られ、特にラストマイル配送やライドヘイリングサービスでの展開が進んでいる。日本の先進的なAV技術企業には以下の機会がある：
  - **米国AV開発企業との提携：**Waymo、Zoox、Motionalなどの米企業は、高度なAI、センサーフュージョン技術、クラウドベースの車両制御システム技術を持つ日本企業との協業可能性がある。
  - **スマート交通管理への投資：**日本企業は、ロサンゼルス・メトロやカリフォルニア州運輸局と連携し、AIによる交通最適化ソフトウェアや都市渋滞の予測分析技術を提供することで、スマートシティ構想の一翼を担うことができる。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

5 日本企業の市場参入機会

- ロサンゼルスは、航空宇宙産業とモビリティ分野の融合が進む都市であり、eVTOL（電動垂直離着陸機）、ドローン物流、次世代エアモビリティ分野に取り組む日本企業にとって重要なビジネスチャンスが広がっている。たとえば以下の形で参画可能性がある：

  - **米国のドローン物流スタートアップとの提携：**ZiplineやWingといったロサンゼルス拠点の企業は、ドローンを活用したラストマイル配送を展開しており、日本企業は技術提供や共同投資を通じてこの分野に参入できる。
  - **エアタクシーの開発支援：**Archerなどが都市型エアモビリティに向けてeVTOLの実証を進めており、日本の航空・推進系企業はハイブリッド電動推進システムの共同開発などで連携が期待される。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

6 ベンチャーキャピタル

業務形態	詳細	専門分野	日本企業との連携状況	ウェブサイト
Upfront Ventures	モビリティを含む多様な分野で活動する アーリーステージのテクノロジー投資家	アーリーステージの モビリティテック、 消費者向け マーケットプレイス、 自動車 ソリューション	日本のVCや企業との具体的な関係は 確認されていない	https://upfront.com
A-Grade Investments	テクノロジーおよびモビリティプラットフォームに 投資するベンチャーキャピタルで、Uberなどの消費者 向け大手テック企業への出資で知られている	消費者向けテックによるモビリティ ソリューション、 マーケットプレイス プラットフォーム	日本のVCや企業との具体的な関係は 確認されていない	https://www.agradeinvestments.com
Slauson & Co.	モビリティを含むスモールビジネス支援や経済的包摂を テーマにした技術に特化するアーリーステージVC	スモールビジネスを 支援するモビリティ ソリューション、 包摂性を重視した テクノロジー	日本のVCや企業との具体的な関係は 確認されていない	https://www.slauson.co
Fika Ventures	モビリティ、フィンテック、サプライチェーン技術に おけるAIスタートアップに積極的に投資しているVC	人工知能、モビリティ、サプライチェーン、 フィンテック、 エンタープライズ ソフトウェア	日本のVCや企業との具体的な関係は 確認されていない	https://www.fika.vc/
TCA Venture Group	旧Tech Coast Angelsで、モビリティソリューションを 含む多様な分野にアーリーステージ資金を提供している	クリーンテック、消費財、ソフトウェア、 モビリティ イノベーション	日本のVCや企業との具体的な関係は 確認されていない	https://tcaventuregroup.com/

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

7 アクセラレータ・インキュベーター

業務形態	詳細	専門分野	日本企業との連携状況	ウェブサイト
LA Cleantech Incubator (LACI)	クリーンテック起業家を支援する非営利団体で、持続可能なモビリティやゼロエミッション交通を推進するためのメンタリング、リソース、ネットワーキングを提供している	クリーンエネルギー、ゼロエミッション交通、持続可能な都市型モビリティソリューション	日本の大手自動車メーカーとの具体的な関係は確認されていない	https://laincubator.org/
Starburst Aerospace Accelerator	航空宇宙およびモビリティ分野のスタートアップがスケールアップするためのアクセラレーターで、都市型空の移動や防衛技術との連携に強みがある	都市型航空モビリティ（UAM）、航空宇宙イノベーション、防衛関連のモビリティソリューション	トヨタによるJoby Aviationへの投資は、都市型航空モビリティ分野での関心と整合するが、直接的なプログラム参加は確認されていない	https://starburst.aero/
EXA Innovation Studio	日本企業の米国進出を支援する市場参入、戦略、イノベーションコンサルティング、ビジネス開発サービスを提供しており、モビリティとテクノロジー分野での実績が豊富	市場参入戦略、イノベーションコンサルティング、モビリティテクノロジーの事業開発	戦略的パートナーシップやコンサルティングを通じて、日本企業の米国市場参入を支援しており、大手自動車メーカーも含まれる可能性がある	https://www.eisnetwork.co/
Plug and Play Los Angeles	グローバルなイノベーションプラットフォームで、モビリティ分野を含むスタートアップ向けアクセラレーターや企業連携プログラムを実施し、国際的なコラボレーションも多い	自動車、都市型モビリティ、技術統合を含む多様なモビリティ分野	日本のスタートアップを支援しているが、日系大手自動車メーカーによる具体的なプログラム活用は確認されていない	https://www.plugandplaytechcenter.com/locations/los-angeles

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

8 公的機関・研究機関

業務形態	詳細	専門分野	日本企業との連携状況	ウェブサイト
Institute of Transportation Studies (ITS) at UCLA	交通計画・交通工学の推進を目的とする学際的な研究センターで、研究者、教員、学生が連携して取り組んでいる	交通、都市計画	日本企業との明確な関係は確認されていない	https://www.its.ucla.edu/
Smart Grid Energy Research Center (SMERC) at UCLA	スマートグリッド技術の開発に注力しており、マイクログリッド、電気自動車の統合、自動化されたデマンドレスポンス、サイバーセキュリティを含む	スマートグリッド、サイバーセキュリティ、EV統合	日本企業との明確な関係は確認されていない	http://smartgrid.ucla.edu

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

V.　オースティン Austin (TX州、米国)

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

1 オースティン概要

基本情報

- **都市の人口:** 98万人
- **州:** テキサス州
- **モビリティ関連従業員数:** 10万人以上 (2024年)
- **モビリティ企業数:** 180社以上 (2024年)



米国におけるオースティンの位置

クラスター概要

- WaymoとTeslaはオースティンで自動運転ライドシェアサービスを展開しており、Teslaのロボタクシーは2025年6月に導入予定。
- Project Connectでは71億ドルを投じてライトレール、急行バス、パークアンドライド施設を整備し、渋滞の緩和を図る。
- 連邦政府は1,500万ドルを投資し、充電環境が不十分な地域にEV充電ポート284基を設置している。
- ノルウェーの電池メーカーFreyrが2025年5月に本社をオースティンに移転し、テキサスに1,000人以上の雇用を創出する予定を示した。
- **業界平均年収：**10万ドル



テキサス州におけるオースティンの位置

出所：World Population Review, Business Insider, My San Antonio, My San Antonio, FREYR

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

2 オースティンの特長および最新動向

特長

- テスラのギガファクトリー・テキサス（総投資額110億ドル）は、オースティンをEV生産と技術革新の拠点へと転換した。2022年4月に開業し、Model YとCybertruckを生産しているほか、4680バッテリーの製造ラインも導入されており、米国の電池サプライチェーンの中核を担う計画である。
- オースティンは「シリコンヒルズ」と呼ばれるほどAIとモビリティ技術の成長が著しく、Apple、Google、Samsung、Oracleなど大手企業が進出している。地域にはAIエンジニア、データサイエンティスト、クラウド・モビリティ分野の開発人材が豊富であり、自動運転、ADAS、V2Xといった技術開発に有利な環境が整っている。AIモビリティ、車載サイバーセキュリティ、エッジコンピューティングを専門とする日本企業にとって、現地の技術エコシステムとの連携は有望である。
- テキサス州は法人向け優遇策が充実しており、州所得税がなく、規制も緩やかである。テキサス企業誘致基金（TEF）は進出企業に数百万ドル規模の補助金を提供しており、自動車・モビリティ関連企業の投資先として注目されている。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

3 オースティンの特長および最新動向

最新動向

- **EV製造の成長と新たな重心：**テスラのModel YとCybertruckを生産するオースティンのギガファクトリー・テキサスは、単なる生産拠点にとどまらず、EVスタートアップや部品サプライヤーのテキサス移転を促進している。低コストと拡大するサプライチェーンを背景に、Rivian、Canooなどが拠点を構えるか進出を発表しており、オースティンはカリフォルニアに代わるモビリティ拠点として急成長中である。今後、バッテリーパック、モーター、車載ソフトウェアなどの部品供給企業の参入が進むと見られ、日本企業にとってもサプライチェーンパートナーとして参入する好機となっている。

- **AIおよび自動運転（AV）の開発拠点：**オースティンはWaymo、Cruise、Aurora、Nuroといった企業が実証試験を行うAVの主要開発拠点の一つである。テキサス州運輸局（TxDOT）がAV導入を積極的に支援しており、米国内でも先進的な規制環境が整っている。自動運転ソフトウェア、LiDAR、センサーフュージョン、AI安全機能を持つ日本企業にとっては、現地企業との連携を通じて実証と改良を進める機会が広がっている。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

4 日本企業の市場参入機会

■ EVバッテリー・部品分野における提携の可能性：

電池材料、パワーエレクトロニクス、EV駆動系部品を手がける日本企業にとって、急成長中のオースティンEVエコシステムへの統合は大きな機会となる。

- 次世代電池材料では、セパレータフィルムや電解液、先端電極材を供給できる。
- 電池リサイクルと再利用用途では、リサイクル関連事業の展開などで、使用済みバッテリーへの持続可能な対応を図ることができる。
- EVパワートレインや軽量部材では、パワー半導体、熱管理、アルミ・カーボンファイバー車体部品などの日本企業が、テスラおよび地域のEVスタートアップに重要部品を提供できる。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

5 日本企業の市場参入機会

■ 自動運転技術との統合（日本のAI・センサー企業の参入機会）：

オースティンで拡大する自動運転業界は、センサー、AI、インフラ分野の日本企業にとって複数の参入機会を提供する。

- センサーおよび認識技術では、Waymo、Cruise、Auroraとの連携により、高精度LiDAR・レーダー・カメラシステムの供給が可能である。
- AIベースのモビリティソフトウェア分野では、深層学習、運転行動予測、リアルタイム交通最適化に強みを持つ日本企業が、都市型AVの性能向上に貢献できる。
- スマートインフラおよびコネクテッドモビリティ分野では、AI交通制御、V2X通信、ナビゲーションソリューションを提供する日本企業が、テキサス州交通局と連携して都市交通プロジェクトに関与できる。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

5 ベンチャーキャピタル

業務形態	詳細	専門分野	日本企業との連携状況	ウェブサイト
Silverton Partners	モビリティマーケットプレイスを含むシードおよびシリーズAスタートアップに投資するアーリーステージVC	シードおよびシリーズA、マーケットプレイス、交通プラットフォーム、物流技術	日本の大手自動車メーカーとの明確な関係は確認されていない	https://www.silvertonpartners.com/
ATX Venture Partners	主にB2Bソフトウェア、マーケットプレイス、モビリティ技術に投資するアーリーステージ投資家	B2Bソフトウェア、モビリティアプリ、マーケットプレイスソリューション	日本の大手自動車メーカーとの明確な関係は確認されていない	https://www.atxventurepartners.com/
S3 Ventures	B2Bソフトウェア、モビリティソリューション、コンシューマーテックに特化したアーリーステージVC	モビリティソフトウェア、SaaS、コンシューマーテクノロジー、モビリティイノベーション	日本の大手自動車メーカーとの明確な関係は確認されていない	https://www.s3vc.com/
MicroVentures	認定投資家とモビリティ系スタートアップをつなぐエクイティクラウドファンディングプラットフォーム	モビリティイノベーション、消費財、テクノロジースタートアップ	日本の大手自動車メーカーとの明確な関係は確認されていない	https://microventures.com/
Oasis Management	企業の戦略転換を狙うアクティビスト投資家で、日本企業への投資も積極的に行っている	アクティビスト投資	日本とのつながりが強く、戦略的アクティビズムの一環として日本企業への投資を積極的に行っているが、自動車メーカーとの明確な関係は確認されていない	https://oasiscm.com/

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

6 アクセラレータ・インキュベーター

業務形態	詳細	専門分野	日本企業との連携状況	ウェブサイト
Austin Technology Incubator (ATI)	テキサス大学に関連するATIは、モビリティ分野のディープテックスタートアップを支援しており、電動化、コネクテッドカー、物流ソリューションに対応している	電動化、コネクテッドビークル、予測分析、物流、セキュリティ技術	日本の大手自動車メーカーとの明確な関係は確認されていない	https://ati.utexas.edu/
Capital Factory	主要な起業支援ハブで、コワーキング、メンタリング、資金提供、スタートアップ向けリソースを提供しており、モビリティ分野も対象にしている	モビリティ関連の幅広いイノベーション、テクノロジースタートアップ	日本の大手自動車メーカーとの明確な関係は確認されていない	https://capitalfactory.com/
Techstars Austin Accelerator	業種を問わずスタートアップを対象とした3か月のアクセラレータープログラムで、メンタリング、資金提供、グローバルネットワークによるスケーリング支援を行っている	モビリティテックを含むスタートアップ全般への支援	日本の大手自動車メーカーとの明確な関係は確認されていない	https://www.techstars.com/accelerators

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

7 公的機関・研究機関

業務形態	詳細	専門分野	日本企業との連携状況	ウェブサイト
Center for Transportation Research (CTR) at the University of Texas at Austin	全米で認知されている交通研究機関で、渋滞緩和、政策、多モーダル交通、交通アクセスに関する研究・教育・公共サービスを行っている	スマートモビリティ、公共交通、都市計画、交通政策	日本の自動車OEMや公共部門関係者とともに、日米間の都市型モビリティ連携に関する研究ラウンドテーブルに参加した	https://ctr.utexas.edu/
Texas Robotics at the University of Texas at Austin	病院支援、危険環境、リハビリ支援などにおけるロボット応用に関する研究を行う学際的研究センター	ロボティクス、AI統合、支援技術	RIKENや慶應義塾大学などの日本のロボティクス研究者と、学会やプロジェクトベースの連携を通じて交流がある	https://robotics.utexas.edu/
Urban Information Lab at the University of Texas at Austin	スマートシティ開発、都市情報学、倫理的AIに取り組む研究ラボで、シェアモビリティや交通弱者地域に関する研究にも貢献している	スマートシティ、データ分析、倫理的AI	日米モビリティイノベーションイベントの参加経験がある	https://www.urbanlab.io/

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

VI.　オタワ Ottawa (ON州、カナダ)

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

1 オタワ概要

基本情報

- **都市の人口:** 110万人
- **州:** オンタリオ州
- **モビリティ関連従業員数:** 5万2,400人 (2024年)
- **モビリティ企業数:** 150社以上 (2024年)



カナダにおけるオタワの位置

クラスター概要

- オタワは自動車関連の研究開発拠点として重要な地域であり、特にコネクテッドカーや自動運転技術に強みを持つ。
- 市内には、フォードのオタワ研究・エンジニアリングセンター、カナダ国立研究評議会の自動車・地上交通研究センター、オタワ大学のスマートコネクテッドビークル・イノベーションセンター、およびArea X.Oといった主要な研究施設が集積している。
- **業界平均年収：**7万1,900ドル



オンタリオ州におけるオタワの位置

出所：World Population Review, Glassdoor

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

2 オタワの特長および課題

特長

- オタワには、スマートモビリティ、コネクテッド・自動運転車（CAV）、交通技術に関わる100以上の組織が集積している。代表的な企業には、自動車向けOSで世界をリードするBlackBerry QNXや、車両接続に必要な5Gインフラを提供するEricssonがある。市内には、CAVやドローン、次世代モビリティ技術の実証・開発が可能な1,866エーカーのイノベーション拠点「Area X.O」が整備されており、実環境および全天候型での試験が可能である。
- カナダ国立研究機構（NRC）は、AI、データ統合、CAVシステムに関する技術支援を提供する「データ・アナリティクス・センター」を通じてモビリティ分野を支援している。オタワ大学やカールトン大学をはじめとする高等教育機関では、工学、データサイエンス、交通システムに関する教育・応用研究が行われている。さらに、オタワ市の経済開発機関であるInvest Ottawaが、研究開発の調整、規制支援、人材育成を推進し、官民連携を通じて地域のモビリティ産業の成長を支えている。

出所：AreaXO, Why Ottawa

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

3 オタワの特長および課題

課題

- **気候と季節による試験の制約：**オタワの四季はCAV（コネクテッド・自動運転車）の通年試験に適している一方で、厳冬期の屋外試作スケジュールには制限があり、自動運転システムの運用信頼性にも影響を与える。企業は、雪・氷・氷点下環境でも性能を維持できる耐候性ハードウェア・ソフトウェアへの投資が求められる。
- **商用化・スケールアップの課題：**オタワで開発された多くのモビリティ技術は実証段階にとどまり、商業展開に向けた成長にはリスクマネー、車両運行パートナー、国際的な検証環境へのアクセスが不足している。スタートアップにとっては地域外へのスケール展開が特に困難となっている。
- **規制・政策の整合性：**CAVに関する規制の変化が激しく、商業化を目指す企業にとっては不確実性が高い。許認可、データガバナンス、責任制度に関する連邦・州・自治体間の連携不足が課題となっている。
- **人材確保と専門スキルのギャップ：**オタワには高度な技術人材が存在するが、AI、センサーフュージョン、サイバーセキュリティ、ロボティクス分野の人材獲得競争が激化している。トロントや米国都市との人材流出競争に打ち勝つには、大学との連携やインセンティブの強化が必要である。
- **自動車OEMとの距離的ギャップ：**オンタリオ州南西部とは異なり、オタワは主要自動車OEMや一次サプライヤーから地理的に離れており、商業化までの時間が長くなる傾向がある。これにより、グローバルなサプライチェーンへの統合機会が制限される可能性がある。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

4 日本企業の市場参入機会

- **BlackBerryとの車載セキュリティ連携：**車両のデジタル化が進む中、ネットワークに対するサイバー脅威への防御体制の構築が急務となっている。日本企業は、BlackBerry QNXやカナダの研究機関と連携し、以下の分野で共同開発が可能。
  - **侵入検知・防止システム（IDPS）：**車載ネットワークをハッキングや情報漏洩から守るリアルタイムのサイバー監視システムをQNXと共同で開発できる。
  - **OTAアップデートとデジタルID管理：**クラウド認証やAIによるセキュリティに強みを持つ日本企業が、BlackBerryの車載ソフトウェアに統合することで、安全なソフトウェア更新と暗号化通信を実現できる。
  - **SDV向け組込み型セキュリティ：**ソフトウェア定義車両（SDV）の普及に伴い、日本の半導体・AI企業は、リアルタイム異常検知や暗号処理を担う次世代セキュリティプロセッサを開発・提供できる。
- **5G・V2X通信の拡張：**オタワはカナダ有数の接続都市であり、5G対応のV2X（車車間・車路間通信）試験が活発に行われている。BlackBerry QNXのセキュアな車載ソフトとカナダの通信インフラを活用し、日本企業には次世代モビリティ通信の共創機会が広がっている。
  - **5G対応V2V・V2I通信：**Bell、Rogers、Telusなどカナダの通信事業者と連携し、都市型モビリティに向けたリアルタイムV2Xデータ共有基盤の構築に貢献できる。
  - **AI・IoTによるスマート交通管理：**交通モニタリングや予測分析のAI技術を持つ日本企業は、オタワの接続型モビリティ実証サイトと連携し、交通流最適化や安全性向上に寄与できる。
  - **クラウド型インテリジェント交通システム（ITS）：**オタワがスマートモビリティ網を拡張する中、日本企業は、クラウド分析プラットフォームやエッジコンピューティングによるリアルタイムデータ処理技術を提供できる。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

5 日本企業の市場参入機会

- 全固体電池の研究と連携リチウムイオン電池に代わる次世代技術として、エネルギー密度・充電速度・安全性に優れる全固体電池（SSB）への関心が高まっている。日本企業は、カナダの大学や研究機関、バッテリースタートアップと連携することで、商業化の加速が可能である。

  - スタートアップとの共同開発：Hydro-Québec、GBatteriesなどのカナダ企業と、日本企業が次世代バッテリー製造のパイロットプロジェクトに共同投資するような協業が考えられる。
  - 政府支援スキームの活用：カナダのNet-Zero Accelerator Fund（80億カナダドル）やオンタリオ州のAutomotive Innovation Fundなどにより、外国企業のバッテリー研究開発・EV部品製造への投資が後押しされている。
  - 次世代材料の実証試験：カナダの国立研究機関と協力し、電解質や高性能アノード材料など新素材の実証を進められる。

- 水素燃料電池の導入拡大カナダは水素エネルギー分野で先行しており、燃料電池技術、水素ステーション整備、クリーン水素製造に大規模投資している。低炭素モビリティ研究の中心地であるオタワは、日本企業にとって水素技術の展開拠点として有望である。

  - 燃料電池車（FCV）の共同開発：Hydrogenics（Cummins Canada）、Ballard Power Systems、カナダ水素・燃料電池協会（CHFCA）と連携し、乗用車や大型トラックの水素化を推進。
  - 水素ステーションの整備参加：水素供給ネットワーク拡張を目指すカナダ政府と連携し、水素貯蔵・充填・燃料電池ステーション技術に強みを持つ日本企業が、自治体や輸送事業者と契約を獲得する機会がある。
  - グリーン水素の共同製造：水力・風力など再生可能エネルギーによる水素製造への投資が進む中、日本のエネルギー企業がカナダと共同で電解水素プラントを開発し、オタワ周辺のFCV車両に供給する展開も考えられる。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

6 アクセラレータ・インキュベーター

業務形態	詳細	専門分野	日本企業との連携状況	ウェブサイト
Invest Ottawa (IO) Accelerator	モビリティ、自動運転車、関連分野の起業家、スタートアップ、スケールアップ企業を対象に、メンタリング、資金調達、戦略的リソースを提供する経済開発イニシアチブ	自動運転車、電動化、コネクテッドモビリティソリューション、先端交通技術	日本の大手自動車メーカーとの明確な関係は確認されていない	https://www.investottawa.ca/venture-path/accelerator/
L-SPARK	カナダのB2B SaaSアクセラレーターで、自動運転技術を含む分野のスタートアップに対し、メンタリング、戦略的パートナーシップ、資金、業界とのつながりを通じてスケールアップを支援している	自動運転ソフトウェア、クラウドコンピューティング、SaaS型モビリティソリューション	日本の大手自動車メーカーとの明確な関係は確認されていない	https://www.l-spark.com/
Canadian Technology Accelerator	カナダ企業の国際展開を支援する政府主導のプログラムで、モビリティ関連技術を含む分野において、メンタリング、ネットワーキング、市場参入サポートを提供している	モビリティに関連するICTおよびクリーンテクノロジー	日本の大手自動車メーカーとの明確な関係は確認されていない	https://ctaconnects.com/
Startup Canada	さまざまな分野を対象に、起業家に対しリソース、メンタリング、戦略的指導を提供する全国規模のアクセラレーター	分野横断的なモビリティイノベーションの支援	日本の大手自動車メーカーとの明確な関係は確認されていない	https://www.startupcan.ca/
Canada-Japan Keihanna Global Acceleration Program	イノベーション主導型の分野、特にモビリティを対象に、カナダのスタートアップと日本企業の連携および市場参入を促進する共同イニシアチブ	国境を越えたイノベーション、国際的なモビリティ技術の連携	カナダと日本の企業間の連携を積極的に促進しているが、日本の大手自動車メーカーとの明確な関係は確認されていない	https://nrc.canada.ca/en/irap/about/international/?action=view&id=179

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

7 公的機関・研究機関

業務形態	詳細	専門分野	日本企業との連携状況	ウェブサイト
National Research Council Canada (NRC)	カナダ国立研究機構（NRC）は、科学技術分野の研究開発を担う主要な国家機関であり、科学技術サービスの提供、測定基準の研究、国立科学図書館の運営を行っている。産業界と連携し、イノベーションと競争力の向上を支援している	先進製造、航空宇宙、クリーンテック、ライフサイエンス	NRC（カナダ国立研究機構）は、日本の産業技術総合研究所（AIST）と二国間のイノベーションプログラムや研究交流で連携している	https://nrc.canada.ca/en
Natural Sciences and Engineering Research Council of Canada (NSERC)	NSERC（自然科学・工学研究会議）は、カナダの連邦機関であり、自然科学および工学分野の研究に資金を提供している。年間約11億カナダドルの予算で、学生、研修生、教員など4万人以上を支援し、産学連携と科学技術の発展を推進している	工学、ICT、クリーンエネルギー、AI	NSERC（自然科学・工学研究会議）は、日本の科学技術振興機構（JST）との共同公募を通じて、AIや持続可能性分野における日加間の大学研究パートナーシップに資金提供を行っている	https://www.nserc-crsng.gc.ca/index_eng.asp
Carleton University Faculty of Engineering and Design	カールトン大学の工学・デザイン学部は、学部課程20、大学院課程37を提供しており、カナダ初の航空宇宙工学プログラムの一つも含まれている。実践的な経験とイノベーションに重点を置き、エンジニアリングおよびデザイン分野でのキャリア準備を行っている	航空宇宙工学、持続可能なデザイン、モビリティ	東京大学や名古屋大学を含む日本の大学との間で、航空宇宙設計に関する学術交流や研究ワークショップを開催してきた実績がある	https://carleton.ca/engineering-design/
University of Ottawa Faculty of Social Sciences	オタワ大学の社会科学部は1936年に設立されたバイリンガル学部で、学際的研究、協働教育（Co-op）、国際インターンシップ、交換留学制度などを提供している。複数の研究センターも運営しており、社会科学分野における議論の場を設けている	社会イノベーション、都市政策、国際開発	社会科学系の研究者が、日本のシンクタンクや大学との間で交流プログラムや国際政策対話に参加している	https://www.uottawa.ca/faculty-social-sciences/
University of Ottawa PARADISE Research Laboratory	オタワ大学のPARADISE研究室は、並列・分散システム、無線ネットワーク、モバイルコンピューティング、ネットワークセキュリティに関する研究を行っている。モビリティと通信技術における革新的なソリューションを開発し、産学連携による共同研究も実施している	ICT、モビリティ技術、サイバーセキュリティ	モバイルシステム工学分野で日本の研究者と共同研究を行っており、IoTやセキュリティプロジェクトにおいて日本からの招聘研究者を受け入れた実績がある	https://www.site.uottawa.ca/~boukerch/PARADISE-LAB/Paradise-.html

出所：IP Base, JST, JST

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.